

2 2 . 言語文化研究科

I	言語文化研究科の教育目的と特徴	2 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	2 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	2 2 - 5
	分析項目 III 教育方法	2 2 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	2 2 - 1 1
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 2 - 1 3
III	質の向上度の判断	2 2 - 1 6

I 言語文化研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

言語文化研究科は、言語およびそれを基底とする文化について理論および実践の両面にわたる教育研究を進め、現代社会の国際化・情報化に即応した高度な言語文化リテラシーを身につけるとともに、そこで得られた知見を世界に向けて発信し得る人材を養成することを目的としている。

このような教育目標の達成のために、「言語文化学」という新たな学問領域にふさわしい教育システムの確立を目指して、旧来の伝統的な枠組みにとらわれないカリキュラムを構築し、言語文化に関する知識を提供するとともに、学生が自発的で創意に満ちた研究に取り組むことができるような教育指導を行っている。

2. 特徴

言語文化研究科言語文化学専攻は、言語文化の分野における学際的な教育研究の体系を築くことを目指して、この領域の研究科としては全国で初めて、平成元年に創設された。平成 17 年 4 月には、社会的要請と学問的な進展に合わせるかたちで、言語文化部を発展的解消するとともに研究科の講座を再編拡充した。さらに、平成 19 年 10 月の大阪大学と大阪外国語大学との統合に伴い、言語文化研究科の中に大阪外国語大学大学院言語社会研究科を組み込み、新専攻として「言語社会専攻」を設置した。その際、言語文化研究科の言語文化学専攻を「言語文化専攻」と名称変更し、併せて講座再編を行った。言語社会専攻は、特定地域の言語、および言語を基底とする文化と社会を主な対象とする一方で、言語文化専攻はより超域的・総合的な言語文化の教育を目指している。この統合および再編に伴い、専攻ごとの教育研究の位置づけを明確にすることによって、言語文化に関するより広範な社会的要請に応えようとしている。

言語文化研究科では、世界諸地域の言語や文化に関する教育を基盤にしているが、各学生が特定地域の言語文化に固定することなく、幅広い観点から言語や文化に関する諸問題を捉えることができるように多様なカリキュラムを提供するとともに、コンピュータを活用した言語情報処理能力の育成にも力を入れている。研究指導においても、指導教員のみならず、専門分野外の教員も参加できるような発表会を指導プログラムに組み込むことによって、広範な視野からの教育指導に努めている。

また、言語文化専攻は、平成 17 年 3 月まで存続していた言語文化部から引き継いで、大阪大学全学共通教育の外国語教育科目を担っている。TOEFL-ITP の導入、英語のリスニング中心のクラスにおける習熟度別クラス編成、第 2 外国語（初修外国語）における教育の多様化、コンピュータを用いた CALL 授業の充実など、さまざまな方法を用いて、学生の外国語運用能力の向上に努めている。

3. 想定する関係者とその期待

大学院の受験生や在学生においては、まず現代社会の国際化・情報化に即応した、言語文化に関する高度な知識を得ることが期待されている。具体的には世界各地の言語や文化に関する知識あるいはコンピュータを活用した言語情報処理の技術などであるが、さらにそのような知識を基に、自ら問題点を発見し、言語や文化に関する諸問題を新たな視点から捉え直そうとする力を獲得することが期待されている。

大学院修了者においては、大学等の機関で教育を行い、研究をさらに発展させる機会が与えられること、あるいは高度専門職業人として大学院において得られた知見を国内外に向けて発信する機会が与えられることが期待されている。

大学院修了者を受け入れる機関においては、外国語にも言語情報処理にも強く、また、問題点を自らの力で考え抜き解決策を見出す能力をもった人材を輩出することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 学生について

言語文化研究科は、平成 19 年 10 月の大阪大学と大阪外国語大学との統合に伴い、「言語文化専攻」と「言語社会専攻」の 2 専攻となった。言語社会専攻で 10 月入学の 12 名（前期課程 7 名、後期課程 5 名）を除き、2 専攻の学生受入れは平成 20 年 4 月からであるので、学生に関しては統合前の「言語文化専攻」のデータを基に記述する。

言語文化研究科言語文化専攻の学生定員は、平成 17 年 4 月の整備拡充以前は博士前期課程 18 名、博士後期課程 9 名であったが、整備拡充以降は博士前期課程 30 名、博士後期課程 15 名となった。入試の倍率はおおむね 2 倍を超える水準を維持しており、博士前期課程、後期課程とも定員は常に充足している（資料 1-1）。

学生構成を見ると、社会人経験者が博士前期課程では 20% から 30%、博士後期課程では 50% 前後あり、多様な経験を経て本研究科に入学した学生の多いことが裏付けられる。留学生は博士前期課程、後期課程とも、20% 前後であり、これも学生の多様さを示すものである（資料 1-2）。

なお、旧・大阪外国語大学言語社会研究科の学生定員は、博士前期課程 88 名、博士後期課程 17 名で、充足率は満たしていたが、単科大学としては博士前期課程の学生定員が多く、充足に苦慮していたのが実状であった。統合に伴い、博士前期課程 35 名、博士後期課程 13 名となり、適正規模に組織化されたと評価できる。

2. 教員について

言語文化研究科言語文化専攻の専任教員は、平成 19 年 4 月時点で 56 名であり、専任教員一人当たりの前期課程学生数は 1.2、専任教員一人当たりの後期課程学生数は 1.6 である（資料 1-3）。さらに留学生センター、サイバーメディアセンターおよび大学教育実践センターからの兼任教員 10 名が本研究科の授業や研究指導を担当しているので、前期課程については、ほぼ学生一人に対して教員一人が指導にあたっていることになる。このように、きめ細やかな教育研究指導を行うことができる体制が実現している。また、専任教員のうち女性教員が約 20% を占めており、女子学生が 8 割前後に達する本研究科の状況にも対応している。専任教員のうち外国人は 3 名で、さらに外国人教師および特任教員が主に共通教育の外国語科目を担当しており、国際色豊かなのも本研究科の特徴である。

平成 19 年 4 月および 10 月時点での専任教員構成は資料 1-4 の通りである。統合に伴い、大阪外国語大学より 38 名の教員が移籍し、ビルマ語やペルシア語などを含めたさらに幅広い外国語教育を行うことができる体制となった。

<資料 1-1 定員充足率> 上段：前期課程、下段：後期課程

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	18	18	97	92	28	24	5.11	1.33
2005	30	30	67	64	35	32	2.13	1.07
2006	30	30	63	62	33	32	2.07	1.07
2007	30	30	79	75	33	30	2.50	1.00
2004	9	9	30	30	19	18	3.33	2.00
2005	15	15	29	29	18	17	1.93	1.13
2006	15	15	34	33	16	15	2.20	1.00
2007	15	15	33	30	20	20	2.00	1.33

<資料 1 - 2 学生構成> 上段：前期課程、下段：後期課程

年度	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数	女性学生割合	社会人学生	留学生割合
2004	59	41	20	11	69.5%	33.9%	18.6%
2005	61	42	15	15	68.9%	24.6%	24.6%
2006	71	52	19	19	73.2%	26.8%	26.8%
2007	66	51	18	16	77.3%	27.3%	24.2%
2004	93	67	48	17	72.0%	51.6%	18.3%
2005	91	66	59	14	72.5%	64.8%	15.4%
2006	81	57	46	12	70.4%	56.8%	14.8%
2007	87	61	39	20	70.1%	44.8%	23.0%

<資料 1 - 3 専任教員数、学生との比率>

課程	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの前期課程学生数	女性教員数	女性教員割合
前期課程	66	56	1.2	10	17.9%
後期課程	87	56	1.6		

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 1 - 4 専任教員数>

平成 19 年 4 月

専攻	教授	准教授	講師	助教	合計
言語文化専攻	21	32	1	2	56

平成 19 年 10 月

専攻	教授	准教授	講師	助教	合計
言語文化専攻	25	33	1	2	61
言語社会専攻	23	10	0	0	33
合計	48	43	1	2	94

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

言語文化研究科では大学院教務委員会および外国語教務委員会が中心となって、ファカルティ・ディベロップメントを進めている。本研究科ホームページに「FD 活動」という項目を設けて、その実施状況を報告している。大学院教育関係では学生との合宿研修、外国語教育関係では FD のためのフォーラムやセミナーにおける講演などを通じて、大学院教育および外国語教育方法の改善に取り組んでいる。

以下に具体的な取組をいくつか挙げる。

- 平成 18 年 6 月に、大学教育実践センターとの連携のもとに開催された<第 3 回大学教育セミナー>において、本研究科の准教授が、講演「新しい英語授業：リアルタイムのニュースを通して国際英語の共同体に参加する」を行った。
- 平成 18 年 9 月に、大学教育実践センターとの連携のもとに第 3 回共通教育フォーラム「学生の学ぶ意欲を引き出す授業とは？」で、言語文化研究科の外国人教師が、講演「初修ドイツ語授業における、ダイレクト・コミュニケーションによる充実感について」を行った。

このような取組の結果として、大阪大学共通教育賞受賞者が増加していることが挙げられる。言語文化研究科の教員で共通教育賞を受賞したのは、平成 16 年度が 4 名、平成 17 年度が 4 名、平成 18 年度が 8 名（うち 1 名は第 1 学期、第 2 学期とも受賞）、平成 19 年度の第 1 学期が 3 名であった。受賞者がセミナー等で講演することによって、外国語教育方法の改善が各教員に浸透してきたことも大きな成果である。

大学院教育では、大学院教務委員会が中心になって、研究指導プログラムを整備するとともに学位論文の書式をより明確なものにして、論文指導の過程や目標設定が教員・学生に分かりやすくなるように体制を整えた。

旧・言語社会研究科でも、博士前期課程・後期課程とも、年次ごとに非常に厳密な研究指導プログラムを設定し、修士論文・博士論文の執筆に関して大きな効果を発揮してきた。統合後は、これを言語文化研究科全体に拡大し、引き続き研究指導を行っている。

旧・大阪外国語大学では、教育推進室を実施主体として言語社会研究科と外国語学部を併せた形態で FD を行ってきたため、大学院のみの FD は実施していない。しかし、平成 18 年 11 月 24 日に実施された FD 研修について、教育推進室から『大阪外国語大学 FD 研修報告書』（平成 19 年 3 月）が刊行されており、大学教育に関する教員の意識改善に大きな成果があったと総括されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

「基本的組織の構成」の観点においては、定員も常に充足しており、入学者に社会人経験者や留学生の占める率が、各々 20% を超えることから、言語文化研究科に対する国内外の学生や社会の期待の高さが窺われる。また、女性教員や外国人教員が多いことも本研究科の特徴であり、適切な教員組織の編成が行われている。大阪外国語大学との統合によって、さらに充実した体制となった。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、旧・言語社会研究科も含めて、FD 活動を推進し、研究指導プログラムを策定するなど、大学院教育や外国語教育の改善に成果をあげつつある。特に、言語文化研究科教員に大阪大学共通教育賞受賞者が着実に増えていることは、その成果の表れである。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到に係る状況）

言語文化研究科言語文化学専攻は、人文科学・社会科学・自然科学のいずれの分野からも人材を受け入れており、学生には出身学部などで身につけた自己の専門研究教育を基礎としながらも、特定の領域に偏らない教育を受けさせることを基本方針にしている。平成 17 年度には、学生の希望や社会のニーズに対応して、新たに 2 講座（現代超域文化論講座、言語文化教育論講座）を設けるとともに、多様な授業科目の特徴が学生にとって分かりやすいように、「理論・分析系」と「応用・実践系」を 2 本の柱として再編を行った。

授業科目はすべて演習科目であるが、それぞれの講座名を冠する授業科目を総論的授業、その他の科目を各論的授業と設定し、それぞれの授業科目の位置づけを明確にした。学生はどの講座の授業も自由に選択できるが、言語文化国際関係論、地域言語文化論および現代超域文化論を中心に履修するコースⅠ、言語コミュニケーション論および言語文化教育論を中心に履修するコースⅡ、言語情報科学および応用言語技術論を中心に履修するコースⅢ、社会人および高度専門職業人を対象とした社会人コースの 4 つのコースを想定し、系統だった履修ができるように配慮している。

言語文化学専攻の前期課程および後期課程の授業科目数は資料2の通りである。

<資料2 授業科目数>

前期課程授業科目数

	講座	科目数
理論・分析系	言語文化国際関係論講座	8
	言語情報科学論講座	8
	地域言語文化論講座	10
	現代超域文化論講座	8
応用・実践系	言語コミュニケーション論講座	8
	応用言語技術論講座	8
	言語文化教育論講座	8

後期課程授業科目数

	講座	科目数
理論・分析系	言語文化国際関係論講座	2
	言語情報科学論講座	2
	地域言語文化論講座	2
	現代超域文化論講座	2
応用・実践系	言語コミュニケーション論講座	2
	応用言語技術論講座	2
	言語文化教育論講座	2

(出典：平成19年度学生便覧)

旧・言語社会研究科でも同様の講座制(名称は「コース」)を取っており、地域言語社会専攻に9コース、国際言語社会専攻に2コースを置いていた。統合後は、博士前期課程に高度専門職業人コース、地域言語文化研究コース、海外連携特別コースの3コースに再編し、それぞれのコースをさらに2区分している。なお、博士後期課程は、総合的研究を目指すという教育方針に則り、コースの区分を設定していない。

旧・言語社会研究科の前期課程および後期課程の授業科目数は資料3の通りである。

<資料3>

博士前期課程授業科目数

専攻	コース名	科目数
地域言語社会専攻	東アジアコース	49
	東南アジア・オセアニアコース	48
	アジア・アフリカコース	56
	ロシア・東欧コース	30
	中・北欧コース	56
	南欧コース	38
	アメリカコース	44
	日本語・日本文化特別コース	101
	通訳翻訳学専修コース	34
	コース共通科目	10
国際言語社会専攻	国際コース	58
	日本コース	44
	コース共通科目	10
専攻共通科目	登録言語	58
	関連研究言語	36
	複合領域科目	14

博士後期課程授業科目数

専攻	コース名	科目数
言語社会専攻	言語・情報研究講座	82
	文化研究講座	44
	社会研究講座	46
	(複合領域科目)	14

※授業科目はすべて半期科目

(出典：平成19年度大学院履修案内)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 多様な入学希望者に応じて

言語文化研究科言語文化学専攻では、留学生や社会人のための特別な入学定員は設けていないが、社会人に対しては、合格後の準備期間などを考慮し、夏季試験を受験するよう入試要項に明記するなど配慮している。また、試験科目や配点にも工夫をした入学試験を実施していることも、多様な入学者を受け入れる素地となっている。

統合後の言語社会専攻では、「高度専門職業人コース」として「英語教員リカレントコース」「中国語教員リカレントコース」を設けて、中学校及び高等学校の現職の教員にも門戸を開放するとともに、「海外連携特別コース」で広く留学生を受け入れる体制をとっている。

また、中学高校の教員等、定まった職業をもつ志願者が仕事を続けながら履修できるように、長期履修制度を導入して、博士前期課程を3年あるいは4年で修了できるように配慮している。

2. 学生や社会からの多様な要請に応じて

前期課程の学生は、授業科目の中から30単位以上を修得し、かつ、研究指導を受けなければならないことになっているが、ほかにコミュニケーションデザイン科目を履修することもできる。また、他大学および他専攻・研究科の授業を履修して、10単位を超えない範囲で修了要件の30単位に充当することができる。

平成10年度から大阪外国語大学大学院言語社会研究科との授業交流協定により、単位互換を行ってきたが、平成19年10月の統合によって同じ研究科となり、互いに自由に履修できるようになった。

また、留学を希望する学生のために、言語文化研究科言語文化学専攻では、4つの大学との間で部局間学術交流協定を締結し、学術交流を実施している。そのうち、授業料不徴収の学生交流の協定を結んでいるのは、コペンハーゲン大学（デンマーク王国）、極東国立総合大学東洋学院（ロシア連邦）、トゥルク大学（フィンランド共和国）である（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 7-3 学生海外派遣）。さらに平成19年10月の統合以降、旧・大阪外国語大学が締結していた部局間交流協定のうち、約30大学との交流協定に言語文化研究科を加え、学生の交流の活性化をはかっている。留学経験は国際的な人材を養成する上で必須であり、留学の条件を整えることによって、社会からの要請にも応えている。

旧・言語社会研究科は、日本人学生のみならず留学生が多いことが特徴の一つに挙げられるが、例えば、東アジアコースに在籍する留学生が母国語と日本語の対照研究に従事するなど、他研究科では見られない教育実績を達成してきた。母国語話者は、自身の母国語の構造などを日常的に認識することはまれであり、適切な教育指導を行って初めて母国語を客観的に見る方法を学ぶ。このような教育目的を達成するためには、日本語教育を行っている部署との連携が極めて重要であるので、統合後もこのような教育体制を維持し、日本語専攻、日本語・日本文化教育センターの協力の下に、大学院の国際化をさらに図ることが策定されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、言語文化研究科は特定の領域に偏らない教育を受けさせることを基本方針にしており、学生の自由度を最大限に尊重したカリキュラムが適切に編成されている。平成17年度には、学生の希望や社会のニーズに対応して、新たに現代超域文化論講座と言語文化教育論講座を設けて、授業科目を多様化し、また、学生にとって授業の位置づけが明確になるように、講座の再編を行って、科目名も分かりやすくした。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、他研究科やコミュニケーションデザインセンターの授業科目も履修できるようにする、また、交流協定の拡大を通じて海外の大学の授業も履修できるようにするなど適切な措置がとられている。旧・言語社会研究科では、ジョージア大学（アメリカ）、カイロ大学（エジプト）、ウィーン大学（オーストリア）、世宗大学校（韓国）、コーンケン大学（タイ）、北京語言大学（中国）、エトヴェシュ・ロラード大学（ハンガリー）、プロヴァンス大学（フランス）他、世界の 24 の大学と学生交流覚書を締結しており、学生交流を行うと共に単位互換制度も確立している。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1. 教育課程の内容・構成および履修要項

言語文化研究科言語文化学専攻の授業は、できるだけ学生の主体的・自発的な学習を促すため、すべて少人数の演習である。博士前期課程では、学生が履修しやすいように、資料 4 が示すように、一応の目安として必修・選択必修・選択の区別を設け、以下の 4 通りの標準的履修コースを想定し、指導を行うこととしている。

コースⅠ：言語文化国際関係論、地域言語文化論および現代超域文化論を中心に履修
 コースⅡ：言語コミュニケーション論および言語文化教育論を中心に履修
 コースⅢ：言語情報科学および応用言語技術論を中心に履修
 社会人コース：言語文化教育論を中心に履修（社会人および高度専門職業人対象）

ただし、履修コースは、あくまでも標準的なものとしての例示であって、指導教員の指示のもとに、履修者はそれぞれの研究テーマに見合った履修計画を立てることができる。

<資料4 標準的履修コース>

講座	授業科目		単位		コースⅠ			コースⅡ			コースⅢ			社会人コース			
			第1学期	第2学期	必修	選必	選択	必修	選必	選択	必修	選必	選択	必修	選必	選択	
国際関係 言語文化 論講座	1	言語文化国際関係論A・B	2	2	4												
	2	比較言語文化論A・B	2	2													
	3	言語文化生態論A・B	2	2													
	4	言語文化交流論A・B	2	2													
シ ョ ン ケ ー 論	5	言語コミュニケーション論A・B	2	2				4								4	
	6	言語運用理論研究A・B	2	2					4		4						
	7	言語技術特殊研究A・B	2	2						4							
	8	認知言語学研究方法論A・B	2	2													
言 語 情 報 学	9	言語情報科学論A・B	2	2							4						
	10	理論言語学研究方法論A・B	2	2						4		4					
	11	言語構造論研究A・B	2	2													
	12	実験言語学A・B	2	2													
地 域 言 語 化 論 講 座	13	西洋古典文化論A・B	2	2													
	14	英・米語圏言語文化論A・B	2	2													
	15	ドイツ語圏言語文化論A・B	2	2			4	10		10			10		4	10	
	16	ロマン語圏言語文化論A・B	2	2													
	17	スラブ語圏言語文化論A・B	2	2													
技 術 論	18	応用言語技術論A・B	2	2							4						
	19	電子化言語資料論A・B	2	2								4					
	20	文献資料技術論A・B	2	2													
	21	応用マルチメディア論A・B	2	2													
現 代 超 域 文 化 論	22	現代超域文化論A・B	2	2	4												
	23	ジェンダー論A・B	2	2													4
	24	言語文化メディア論A・B	2	2													
	25	現代社会ゲイミクス論A・B	2	2													
言 語 文 化 教 育 論	26	言語文化教育論A・B	2	2					4						4		
	27	異言語教育方法論A・B	2	2						4							4
	28	言語表現生態論A・B	2	2													
	29	応用言語学研究A・B	2	2													
計			小計		8	12	10	8	12	10	8	12	10	8	12	10	
			合計		30			30			30			30			

(出典：平成19年度学生便覧)

旧・言語社会研究科においても、学生が所属する専攻以外の専攻科目を6単位取得させるなど、学際的な履修を義務付けていた。他研究科にはない特徴として、博士前期課程において、専攻言語の運用能力をさらに高めるために、それぞれの言語の母国語話者教員が担当する登録言語科目4単位の履修を義務付けてきたことが挙げられる。統合後は、この履修システムをさらに発展させ、同じく母国語話者教員が担当する専攻言語8単位の履修を義務付けている。

2. TA・RAの活用

学生に対してきめ細かい指導ができるように、研究科の博士前期課程の授業にTAを配置している。以下のTA採用状況が示すように、研究科の前期課程授業よりも、全学共通教育の外国語授業におけるTAの方がかなり多い(全体のおよそ約8割)。本研究科の学生は、将来教員になる者が多いので、TA経験はキャリアアップとしてもきわめて有効

である。

RAは、言語文化共同研究プロジェクトに対してつけられており、RAを希望するプロジェクトからの計画表を執行部が審査して、適切な配分を行っている。

<資料5 TAの採用状況> (他研究科大学院学生担当のコマ数を含む)

平成 16 年度	在学課程	採用者 数	担当コマ数(延数)	
			博士前期課程授業	共通教育(外国語)授業
	博士後期課程	46	48	92
	博士前期課程	40	—	83
	計	86	48	175
平成 17 年度	在学課程	採用者 数	担当コマ数(延数)	
			博士前期課程授業	共通教育(外国語)授業
	博士後期課程	39	41	69
	博士前期課程	48	—	92
	計	87	41	161
平成 18 年度	在学課程	採用者 数	担当コマ数(延数)	
			博士前期課程授業	共通教育(外国語)授業
	博士後期課程	37	39	75
	博士前期課程	44	—	77
	計	81	39	52

(出典：自己評価報告書 2004-2006)

3. 授業形態や学習指導法に合わせた教室等の活用状況

言語文化研究科棟には講義室1室、演習室5室がある。それ以外に、映像メディア演習室(ミニ・シネマ)が映画を素材とした授業で用いられ、情報処理システム端末室が電子コーパス分析に関わる授業などで活用されている。

4. 博士授与率を高める工夫(旧・言語社会研究科)

旧・言語社会研究科は、他大学の人文系研究科に比して博士号授与率が高かったが、統合後は、さらに授与率を高める努力を継続している。例えば、2年前から博士後期課程学生入学時に博士論文執筆に関するオリエンテーションを実施し、学会発表や全国学会誌への投稿について、採択され易い応募の仕方を教授するなど、3年で博士論文を完成させる指導を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 毎年4月上旬に新入生ガイダンスで、修了までのおおよその指導プログラムを説明し、さらに、新入生合宿研修を実施して、主体的に研究テーマを見つけ、論文作成にまで導くプロセスを教員や先輩院生のレクチャーによって提示している。19年度の新入生合宿研修参加者は新入生23名および先輩院生・教員等、総勢40名。教員によるレクチャー、先輩院生の体験談、持ち時間を決めての新入生による発表などを行った。
2. 学生便覧に、学位論文完成までの詳細な研究指導プログラムを掲載し、学生各々が自主的に研究の計画を立てることができるようにしている。
3. 授業は基本的に演習形式で行い、できるだけ学生の主体的・自発的な学習を促すようにしている。
4. 専門分野の指導については、2名の指導教員を中心としながらも、学際的領域を研究するという研究科の特徴を活かし、隣接するさまざまな分野を専門とする複数の教員による指導体制がとられている。また、平成17年度より、学生の研究の方向性に応じて、博士前期課程および後期課程の2年進学時に指導教員を変更することができる体制を

- とって、学生がテーマを自分の望む方向に発展させることができるようにしている。
5. すべての教員がオフィスアワーの曜日・時間を決めて、それをシラバスに掲載するとともに、各研究室の扉に掲示することによって、学生が自ら進んで相談に行きやすい体制をとっている。
 6. 研究科ホームページに研究科の教員や学生による研究会の案内を掲載することによって、新入生でも参加しやすい環境をつくりだしている。
 7. 院生研究室を整備して、自学自習ができる環境を整えている。また、衛星放送受信室では海外の衛星放送が容易に視聴・録画でき、言語情報処理システム室や情報処理システム端末室ではインターネットを利用して、さまざまなデータを収集できるようにするなど、自ら素材を集めて研究に活用できるような機会を与えている。
 8. 旧・言語社会研究科においては、学内の言語社会学会との密接な連携のもとに、学期中は月1回の定例研究会を開催し、学生の主体的な研究を促すと共に、発表要旨を『News Letter』に掲載してきた。さらに、専門出版社との契約のもとに『EX ORIENTE』という学会誌を刊行し、厳密な査読を行い、大学院生の論文を掲載してきた。本誌は、現在までのところ14巻まで刊行されており、統合後も刊行を継続する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、講座の再編によって、学際的で多様な授業を学生が自分のテーマにあったかたちで履修できるようになっている。TAも十分に活用されており、教室も言語情報や映像音声情報に対応できる形態になっている。旧・言語社会研究科では、中学・高校の現役教員の再教育を行うための英語教員リカレント・コースや、司法通訳・医療通訳に対する社会の需要にこたえるための通訳翻訳学専修コースを設け、また、分析項目Ⅲ(4)で記したように、3年間で博士号が授与できるような指導方法を工夫してきた。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、新入生ガイダンスや新入生合宿研修で論文作成にまで導くプロセスを提示するとともに、演習形式の授業、学生の主体性を重んじた指導を通じて、学生が自分の望む方向に研究を展開するよう促している。また、ホームページの情報の充実、設備の整備を通して、学生が自学自習によって研究を進めることができる体制を整えている。旧・言語社会研究科では、新入生合宿研修は行っていないが、他の点に関しては上記と同様の取組を行ってきた。その他、厳密な研究指導プログラム(履修案内に記載)を設定し、学生の主体性を重んじた上で、それをさらに発展させる研究指導が可能な取組を行ってきた。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

言語文化研究科言語文化学専攻の博士前期課程では標準年限内の修了率は70%前後であるが、博士後期課程では標準年限内の修了率は10%前後である(資料6-1)。

しかし、博士学位取得状況は飛躍的に好転している。課程博士学位取得者は、資料6-2が示すように、平成13年度から平成15年度までが22名、平成16年度から平成18年度までが44名と倍増している。博士後期課程の学生定員が9名から15名となったのは、研究科整備拡充の平成17年度からであるので、博士取得者が倍増したのは、在學生が増えたためではなく、細やかな研究指導プログラムによって、多くの学生の学力が上がり、博士号レベルの学力を身につけることができるようになったためである。

<資料6-1 修了状況> 上段：前期課程、下段：博士後期

卒業年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			うち、いわゆる 満期退学 者	修了率	標準年限内 修了率
			標準修了 年限内での 修了(その 他編入学 者含む)	標準年限 超過での修 了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	35	27	23	4	0		77.1%	65.7%
2005	29	21	19	2	0		72.4%	65.5%
2006	39	34	29	5	0		87.2%	74.4%
2004	57	24	6	18	0	22	42.1%	10.5%
2005	56	22	9	13	0	17	39.3%	16.1%
2006	50	12	2	10	0	2	24.0%	4.0%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料6-2 博士学位授与者数>

年度	課程博士学位授与者数	
平成13年度	9(5)	出典：自己評価報告書 2001-2003(平成17年 3月刊行)
平成14年度	5(1)	
平成15年度	8(4)	
平成16年度	13(2)	出典：自己評価報告書 2004-2006(平成20年 3月刊行)
平成17年度	12(4)	
平成18年度	19(3)	

(カッコ内の数は内数で留学生を示す)

旧・言語社会研究科博士後期課程の修了率は、資料7が示すように、平成17年度35%、平成18年度41%、平成19年度70%と着実に増加している。年次ごとに非常に厳密な研究指導プログラムを設定した結果、学力の向上が如実にあらわれ、課程博士学位授与者が平成16年度7名、平成17年度11名、平成18年度19名と着実に増加した。学生が身に付けた学力や能力について言えば、旧・言語社会研究科は、専攻言語の運用能力を高めることを重要な教育目的の一つとしていたもので、在学中に約1/3ほどの学生が留学していたが、統合後もそのことに変化はない。留学によってさらに高められた運用能力を駆使して仕事に就いている。

<資料7 旧・言語社会研究科修了状況>

年度	課程博士学位授与者数	
平成13年度	8(2)	出典：博士学位論文要旨集第3号(平成14年6月発行) 第4号(平成15年6月発行) 第5号(平成16年6月発行) 第6号(平成17年6月発行) 第7号(平成18年6月発行) 第8号(平成19年6月発行)
平成14年度	14(5)	
平成15年度	12(2)	
平成16年度	7(1)	
平成17年度	11(9)	
平成18年度	19(10)	

(カッコ内の数は内数で留学生を示す)

観点 学業の成果に関する学生の評価

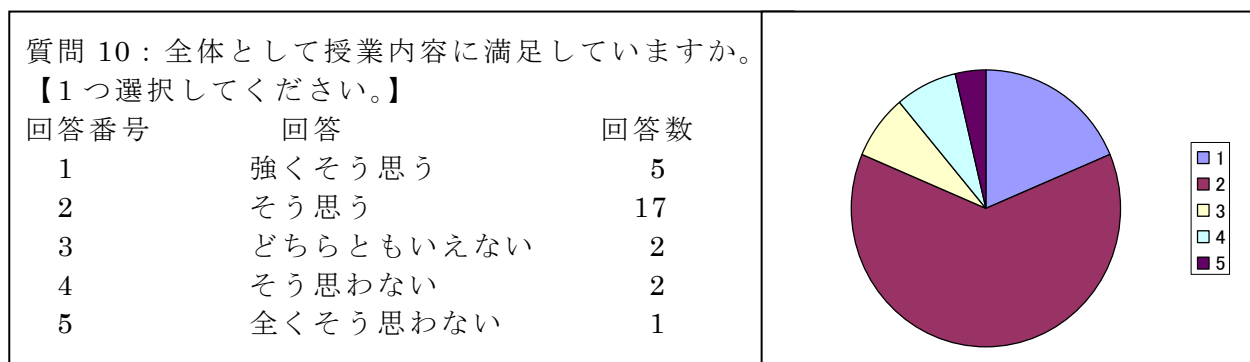
(観点に係る状況)

平成19年11月19日(月)から11月30日(金)の期間にKOAN(大阪大学学務情報システム)で言語文化研究科の学生に対しアンケートを行った。このアンケートは、評価委員会が、本研究科の教育研究面、設備面における充実と改善に資するために行って

いるものであり、アンケート結果は、自由記述欄を含めてアンケート期間終了後、院生がすぐに KOAN で見ることができるよう設定した。本研究科の教育研究等についてさまざまな意見が寄せられたが、『自己評価報告書 2004-2006』（平成 20 年 3 月刊行）でアンケート結果報告を行い、自由意見に対する部局側の回答も付けて学生にフィードバックした。

資料 8 にあるように、設問 10 での「全体として授業内容に満足していますか」という設問に対し、「強くそう思う」あるいは「そう思う」と回答した学生は 81.5%あり、研究科の授業の満足度は非常に高いことが分かる。平成 15 年に実施したアンケートでは「強くそう思う」あるいは「そう思う」と回答した学生が 51.2%であったのと比較すると、法人化後つまり講座再編後の授業の充実ぶりがうかがえる。

<資料 8 授業アンケート結果（抜粋）>



(出典：自己評価報告書 2004-2006)

旧・言語社会研究科でも、毎年、授業評価アンケートを実施しているが、アンケート結果は授業担当教員のみならず、公開はしていない。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、法人化された平成 16 年度以降における博士学位授与率の飛躍的な増加が何よりも学力の質の向上を物語っている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、平成 19 年 11 月に実施した学生アンケートで示されたように、研究科の授業に対する学生の満足度はきわめて高いと判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

進学・就職状況

博士前期課程の修了生のうち、年度によって異なるが 50%前後から 60%を超える学生が博士後期課程に進学している。このように言語文化に関する基礎的な知識を身に付け、それをさらに高度の研究の中で発展させようとする人材を輩出している(資料 9)。それ以外の修了生の就職率は 60%から 70%となっており、高校の教員や専門的職業に従事している。これは、大学院において得られた知見を高度専門職業人として国内外に向けて発信するという社会からの期待に応えるものである。

博士後期課程修了生の就職率は、平成 16 年度は 75%、平成 17 年度は 85%と高くなっている。就職先では、教員が大部分を占めている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者

(産業別))。

旧・言語社会研究科では、博士前期課程が学生定員 88 名、博士後期課程が 17 名であったため、博士後期課程への内部進学者数は、平成 17 年から平成 20 年までの平均進学率が 19%と百分率的には多くなかったが、統合後、博士前期課程の学生定員が 35 名になったので、進学率は向上すると見込まれる。

旧・言語社会研究科博士前期課程・後期課程において、大学院修了後すぐに大学での教職(専任及び非常勤講師)に就いた修了生の平均比率は 12%である。また、タイ語、ヒンディー語、スワヒリ語、モンゴル語、ヴェトナム語など、国内における教育機関が東京外国語大学を除きほとんどない状況のもと、出身校(旧・大阪外国語大学)で教職に就く修了生が、専任教員に限っても、平成 17 年から平成 20 年の間に 5 名いるといった特徴もある。他方、企業・高校などへの就職については、平成 16 年度までは 13%程度であったが、平成 17 年度 31%、平成 18 年度 21%と増加傾向にはあるものの、より一層の努力が必要である。

<資料 9 進学・就職状況> 上段：前期課程、下段：後期課程

修了年度	修了者合計	進路別 修了者数														進学率	就職率
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学院大学学部	短期大学	大学	専攻科		別科	就職者						
2004	27	16	16	16	0	0	0	0	8	8	0	0	0	3	0	59.3%	72.7%
2005	21	13	13	13	0	0	0	0	5	5	0	0	0	3	0	61.9%	62.5%
2006	34	16	16	16	0	0	0	0	3	3	0	0	1	1	13	47.1%	60.0%
2004	24	0	0	0	0	0	0	0	18	18	0	0	0	6	0	0.0%	75.0%
2005	22	2	2	2	0	0	0	0	17	17	0	0	0	3	0	9.1%	85.0%
2006	12	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	5	0.0%	14.3%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年 3 月に刊行された『言語文化研究科 外部評価報告書』で、以下のような高い評価がなされている。「大学院教育、全学教育ともに充実している。大学院教育については、他大学からの入学志願者が毎年数多くいること、論文中間発表会等の年間指導計画が綿密に立てられていること、博士号取得者を毎年着実に出していること、社会人の入学志願者に入試時期や試験科目等で特別な配慮をしていることが高く評価される。全学教育では、特に、共通テストの実施、TOEFL の実施と習熟度別クラス編成は、時代の要請を反映したものであり、その教育効果が期待されるものである。」

この外部評価委員会は、他大学の教員が 4 名、企業から 1 名、新聞社から 1 名、併せて 6 名で構成されており、研究科の教育活動やその成果を享受する立場にあると想定されるメンバーである。他大学の教員の中にはアメリカ人の教員も 1 名含まれており、国際的な視点からも評価を受けたことになる。

旧・言語社会研究科も同様であるが、学外からの入学者、及び有職者経験を持つ入学者が多いことは、教育課程に対する評価が高いことの表れであると思われる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「修了後の進路の状況」に関しては、博士前期課程から後期課程への進学率を維持している。また、進学しない修了者も、高度専門職業人として国際化、情報化に適応した人材養成という社会からの要請に応えるかたちで就職している。博士後期課程修了生の

就職率も高い。旧・言語社会研究科において、語学能力を武器として仕事に従事している修了生が多いことは、社会からの要請に十分応えていると評価される。

「関係者からの評価」に関しては、外部評価で研究科の教育活動が高い評価を得ていることから、十分に期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容、教育方法の改善に向けたファカルティ・ディベロップメントの推進」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

言語文化研究科では大学院教務委員会および外国語教務委員会が中心となって、ファカルティ・ディベロップメントを推進している。取組の結果として、大阪大学共通教育賞受賞者が増加していることが挙げられる。言語文化研究科の教員で共通教育賞を受賞したのは、平成16年度が4名、平成17年度が4名、平成18年度が8名、平成19年度第1学期が3名であった。受賞者がFDセミナー等で講演することによって、外国語教育方法を改善する意識が教員に浸透してきたことも大きな成果である。

②事例2「大学院教育課程の改編」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度には、学生の希望や社会のニーズに対応して、新たに2講座(現代超域文化論講座、言語文化教育論講座)を設けるとともに、多様な授業科目の特徴が学生にとって分かりやすいように、「理論・分析系」と「応用・実践系」を2本の柱として再編を行った。授業科目はすべて演習科目であるが、それぞれの講座名を冠する授業科目を総論的授業、その他の科目を各論的授業と設定し、授業科目の位置づけを明確にした。学生アンケートの授業評価でも改編前の満足度51.2%が改編後は81.5%となり、30ポイント上昇した。

③事例3「入試の改善や国際交流に関する取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院入試の受験科目等で社会人のための配慮をし、統合後の言語社会専攻では、「高度専門職業人コース」や「海外連携特別コース」を導入して、広く社会人や留学生を受け入れる体制をとっている。また、留学を希望する学生のために、多くの大学と交流協定を結んでいる。統合後には、約30大学との交流協定に言語文化研究科が加わることになり、学生の交流の活性化がはかられている。

④事例4「課程博士学位授与率を高める取組」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

言語文化研究科においても、旧・言語社会研究科においても、年次ごとに厳密で細やかな研究指導プログラムを設定することによって、課程博士学位授与者を増加させることができた。言語文化研究科の課程博士学位取得者は、平成13年度から平成15年度までが22名、平成16年度から平成18年度までが44名と倍増した。旧・言語社会研究科においても課程博士学位取得者は、平成16年度7名、平成17年度11名、平成18年度19名となり、向上度は高いと判断される。